

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	東金市			地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	20,088,961	18,963,566	実質収支比率	6.5	3.7	
市町村名	東金市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	19,277,262	18,413,700	経常収支比率	87.7	98.6		
人口	22年国調(人)	61,751	産業構造		首都	×	歳入歳出差引	811,699	549,866	(※1)	(96.8)	(105.3)			
	17年国調(人)	61,701	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,461	95,582	標準財政規模	12,185,197	12,195,302		
	増減率(%)	0.1		第1次	2,046	2,400	中部	×	実質収支	792,238	454,284	財政力指数	0.70	0.72	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	59,404	第2次	7.1	8.4	過疎	×	単年度収支	337,954	-5,609	公債費負担比率	13.9	15.7		
増減率(%)	-0.3	第3次		6,963	7,526	山振	×	積立金	650,940	3,351	健全化判断比率	-	-		
面積(km ²)	89.34		第3次	19,466	18,397	低開発	×	繰上償還金	-	182	実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	691			67.2	64.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	560,000	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	24,378		職員状況				指	実質単年度収支	988,894	-562,076	実質公債費比率	13.6	15.3		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政収入額	6,211,039	6,689,096	将来負担比率	50.7	82.9		
	市区町村長	1	8,500	一般職員	368	1,205,936	3,277	基準財政需要額	9,207,866	9,492,723	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	1	7,300	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	7,984,833	8,609,241					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	14	39,018	2,787	経常経費充当一般財源等	11,261,361	11,786,257					
	教育長	1	6,500	教育公務員	43	125,087	2,909	歳入一般財源等	14,194,384	13,898,713					
	議会議長	1	4,150	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	15,731,011	14,885,208					
	議会副議長	1	3,820	合計	411	1,331,023	3,238	うち公的資金	12,035,514	10,425,961					
	議会議員	20	3,550	ラスパイレス指数			102.8	債務負担行為額(支出予定額)	1,203,506	1,849,141					
								収益事業収入	-	-					
								土地開発基金現在高	412,405	412,237					
							積立金現在高	2,181,181	1,300,241						
							財政調整基金	102	102						
							減債基金	549,206	547,706						
							その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(4) 東金市国民健康保険事業特別会計	(8) 東金市ガス事業会計	(9) 東金市下水道事業特別会計	(11) 山武郡市広域行政組合(一般会計)	(21) 東金市緑花木センター
(2) 東金市病院事業特別会計	(5) 東金市介護保険事業特別会計		(10) 東金市農業集落排水事業特別会計	(12) 東金市外三市町清掃組合(一般会計)	(22) 東金文化・スポーツ振興財団
(3) 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計	(6) 東金市後期高齢者医療特別会計			(13) 九十九里地域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(23) 東金市土地開発公社 ○
	(7) 東金市老人保健特別会計			(14) 山武郡市広域水道企業団(水道事業会計)	(24) 東金九十九里地域医療センター ○
				(15) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	
				(17) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	
				(18) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	
				(19) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(20) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

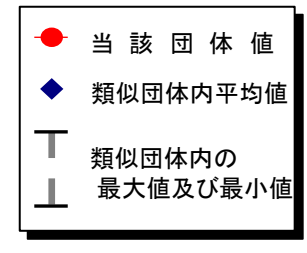
歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,808,136	38.9	7,336,333	63.1	普通税	7,336,333	94.0	-
地方譲与税	290,499	1.4	290,499	2.5	法定普通税	7,336,333	94.0	-
利子割交付金	21,100	0.1	21,100	0.2	市町村民税	3,188,272	40.8	-
配当割交付金	8,234	0.0	8,234	0.1	個人均等割	74,753	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	4,518	0.0	4,518	0.0	所得割	2,633,690	33.7	-
地方消費税交付金	584,331	2.9	584,331	5.0	法人均等割	169,620	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	90,554	0.5	90,554	0.8	法人税割	310,209	4.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,580,792	45.9	-
自動車取得税交付金	96,160	0.5	96,160	0.8	うち純固定資産税	3,570,742	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	112,409	1.4	-
地方特例交付金	119,965	0.6	119,965	1.0	市町村たばこ税	452,807	5.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	52,256	0.3	52,256	0.4	鉱産税	2,053	0.0	-
減収補填特例交付金	67,709	0.3	67,709	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,346,439	16.7	2,996,827	25.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,996,827	14.9	2,996,827	25.8	目的税	471,803	6.0	-
特別交付税	349,612	1.7	-	-	法定目的税	471,803	6.0	-
(一般財源計)	12,369,936	61.6	11,548,521	99.3	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,967	0.1	12,967	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	10,381	0.1	-	-	都市計画税	471,803	6.0	-
使用料	269,009	1.3	62,162	0.5	水利地益税等	-	-	-
手数料	136,702	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	2,619,626	13.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,808,136	100.0	-
都道府県支出金	972,862	4.8	-	-				
財産収入	19,448	0.1	8,529	0.1				
寄附金	3,033	0.0	-	-	徴収率 現・計			
繰入金	11,964	0.1	-	-	(%) 年			
繰越金	319,340	1.6	-	-	合計	95.7	87.1	94.6
諸収入	733,893	3.7	2,227	0.0	市町村民税	95.8	86.0	95.5
地方債	2,609,800	13.0	-	-	純固定資産税	95.1	86.9	93.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,203,500	6.0	-	-				
歳入合計	20,088,961	100.0	11,634,406	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	216,228	1.1	-	216,228	
総務費	3,044,517	15.8	4,984	2,540,868	
民生費	5,496,087	28.5	6,145	2,659,332	
衛生費	2,935,223	15.2	35,393	1,786,016	
労働費	53,657	0.3	-	186	
農林水産業費	580,729	3.0	163,718	454,758	
商工費	294,894	1.5	-	169,510	
土木費	1,309,017	6.8	422,236	1,030,054	
消防費	722,691	3.7	12,145	718,660	
教育費	2,374,660	12.3	738,623	1,759,214	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,978,803	10.3	-	1,978,803	
諸支出費	270,756	1.4	270,756	69,056	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,277,262	100.0	1,654,000	13,382,685	
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,601,659	44.6	6,064,746	6,039,924	47.0
人件費	3,555,349	18.4	3,301,790	3,277,208	25.5
うち職員給	2,353,771	12.2	2,123,960	-	-
扶助費	3,067,507	15.9	784,153	783,913	6.1
公債費	1,978,803	10.3	1,978,803	1,978,803	15.4
内 元利償還金	1,978,803	10.3	1,978,803	1,978,803	15.4
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,021,603	46.8	6,771,449	5,221,437	40.7
物件費	2,023,579	10.5	1,580,663	1,481,773	11.5
維持補修費	140,328	0.7	127,501	114,282	0.9
補助費等	2,525,819	13.1	2,372,118	1,983,613	15.5
うち一部事務組合負担金	1,645,699	8.5	1,644,295	1,620,701	12.6
繰入金	2,277,108	11.8	1,965,912	1,641,769	12.8
積立金	654,015	3.4	650,001	-	-
投資・出資金・貸付金	1,400,754	7.3	75,254	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,654,000	8.6	546,490	-	-
うち人件費	129,594	0.7	129,594	-	-
普通建設事業費	1,654,000	8.6	546,490	-	-
うち補助	917,536	4.8	177,391	-	-
うち単独	601,480	3.1	336,913	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,277,262	100.0	13,382,685	-	-

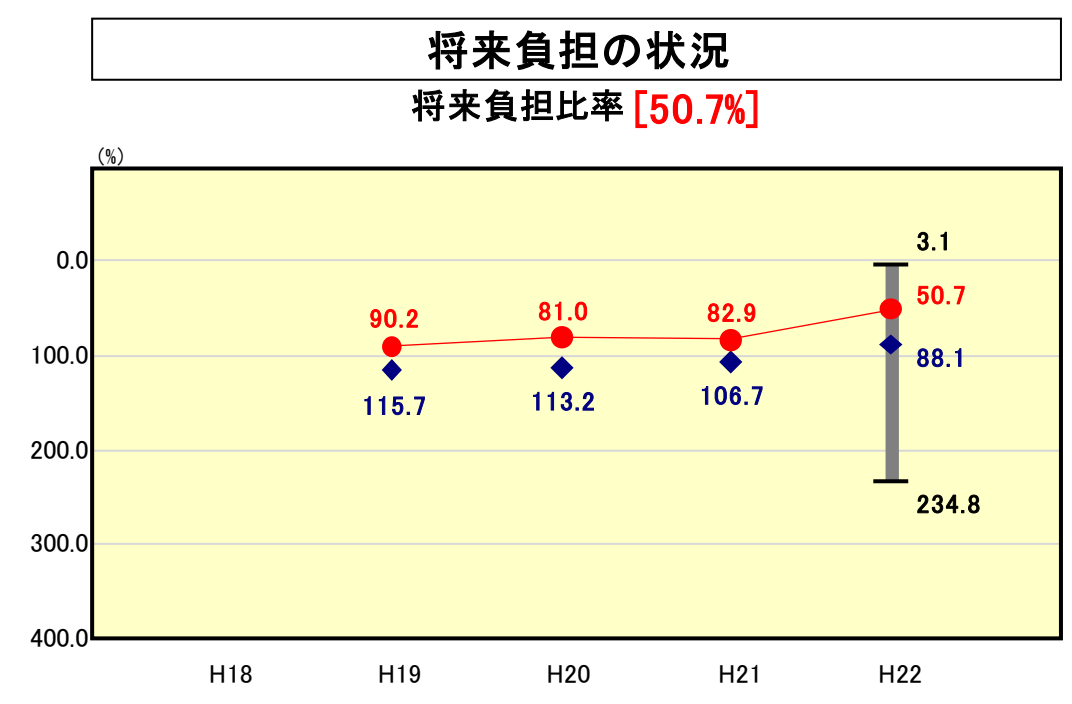
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	59,404人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	89.34 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,088,961千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	19,277,262千円	将来負担比率	50.7 %
実質収支	792,238千円		
標準財政規模	12,185,197千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	15,731,011千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1



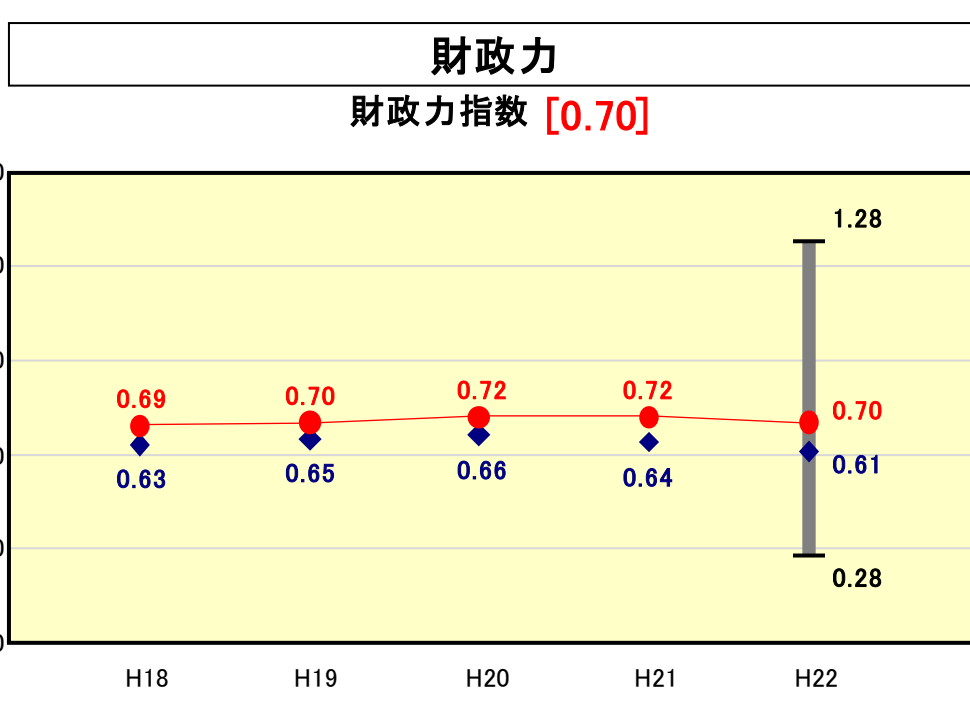
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 34/128 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

将来負担比率の分析欄

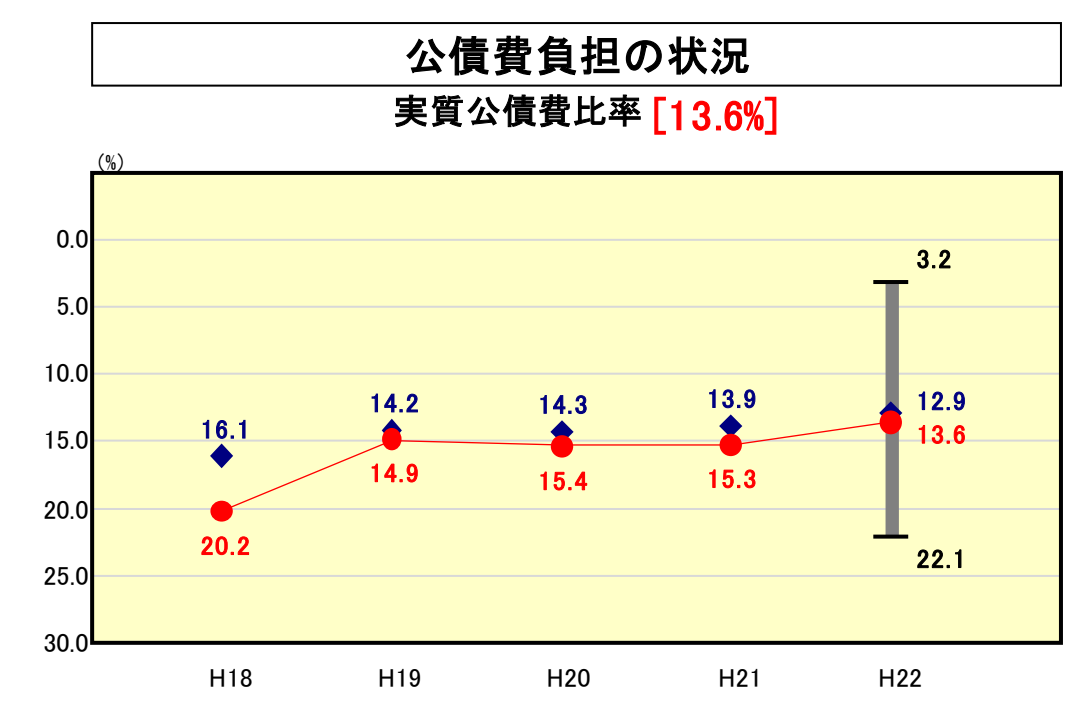
前年度より32.2ポイント減少、類似団体平均を下回る水準を維持している。主な要因としては、一部事務組合に係る地方債現在高の減少による、組合等負担等見込額が減少したことにより将来負担額が減少したことに加え、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額や、都市計画税(高額滞納者分)の増額による充当可能特定歳入の増加など、充当可能財源等の増額があげられる。
 今後も新規発債の抑制など将来負担額の抑制に努めるとともに、基金の取崩しを抑制し、充当可能財源等の確保に努める。



類似団体内順位 34/128 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

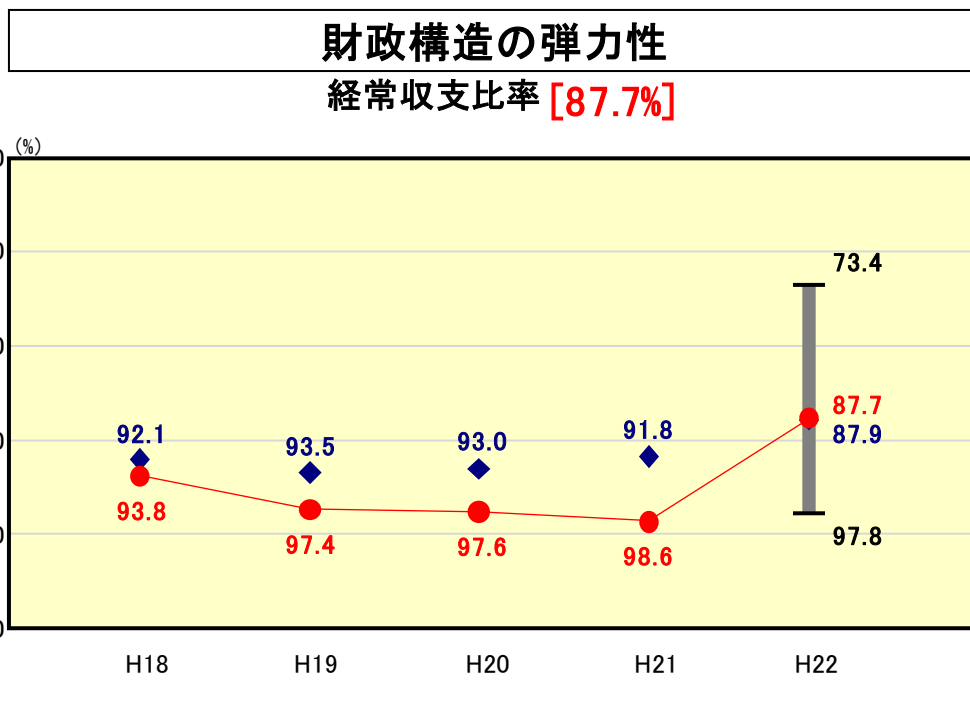
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、基準財政収入額が減額(昨年度比7.1ポイント減)したものの、平成21年度まで指数が連続して上昇していたこともあり、類似団体の平均を上回る水準を維持している。
 本市においては、行財政リフレッシュ・プランに基づき、徴収体制の強化、納税しやすい環境整備、及び債権管理条例の制定など、今後も市税の徴収率の向上を図り、歳入の確保や歳出の抑制・効率化に取組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 80/128 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

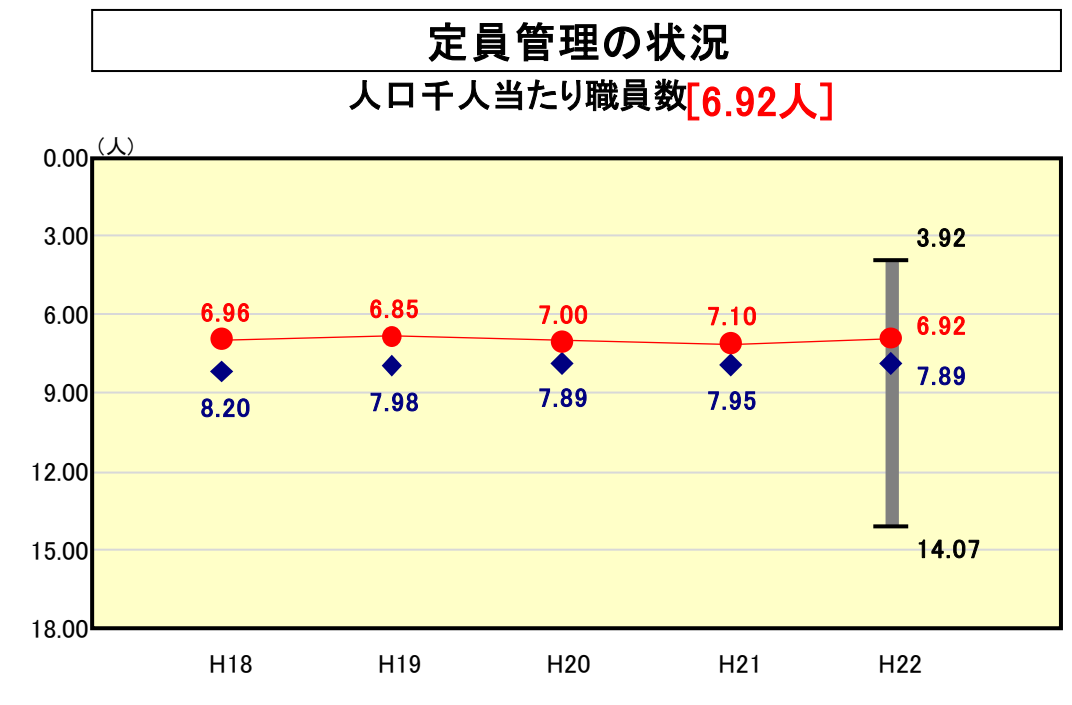
前年度より1.7ポイント減少、類似団体平均を若干上回っている。主な要因としては、大型建設事業に係る地方債の償還に加え、公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が比率を押し上げた要因としてあげられる。
 平成20年度を境に公債費は減少していく推計であるが、引き続き新規発債の抑制に努め、類似団体平均の水準まで引き下げるよう取組んでいく。



類似団体内順位 57/128 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

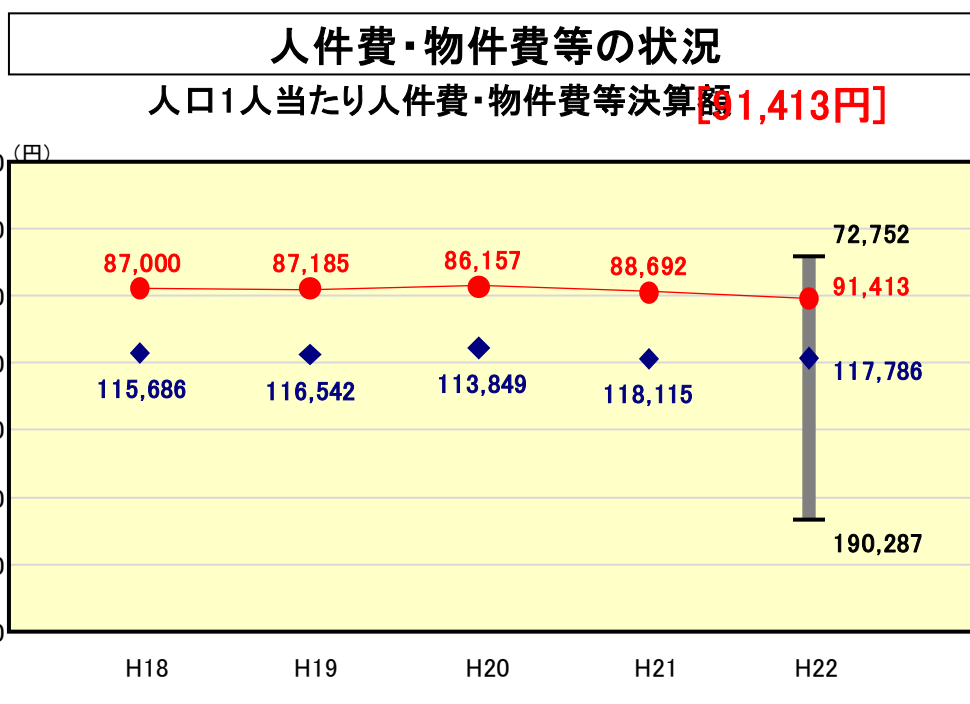
歳出については、前年度より公債費、補助費等、及び繰出金が減額したことから経常経費充当一般財源は前年度より5億2489万6千円の減額となった。歳入については、普通交付税、及び臨時財政対策債の増額、並びに地方税(高額滞納者分)の増額により、経常一般財源等は前年度より8億8224万2千円増加したこともあり、前年度に比べ10.9ポイント減率した。
 公債費は平成20年度にピークを迎え今後減少傾向にあるものの、扶助費が増加傾向にあることから、引き続き市独自の計画である行財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取組みを通じて経常経費の更なる削減に努めるとともに、徴収体制等の強化、未利用地の売却や利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努める。



類似団体内順位 42/128 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

人口千人当たり職員数の分析欄

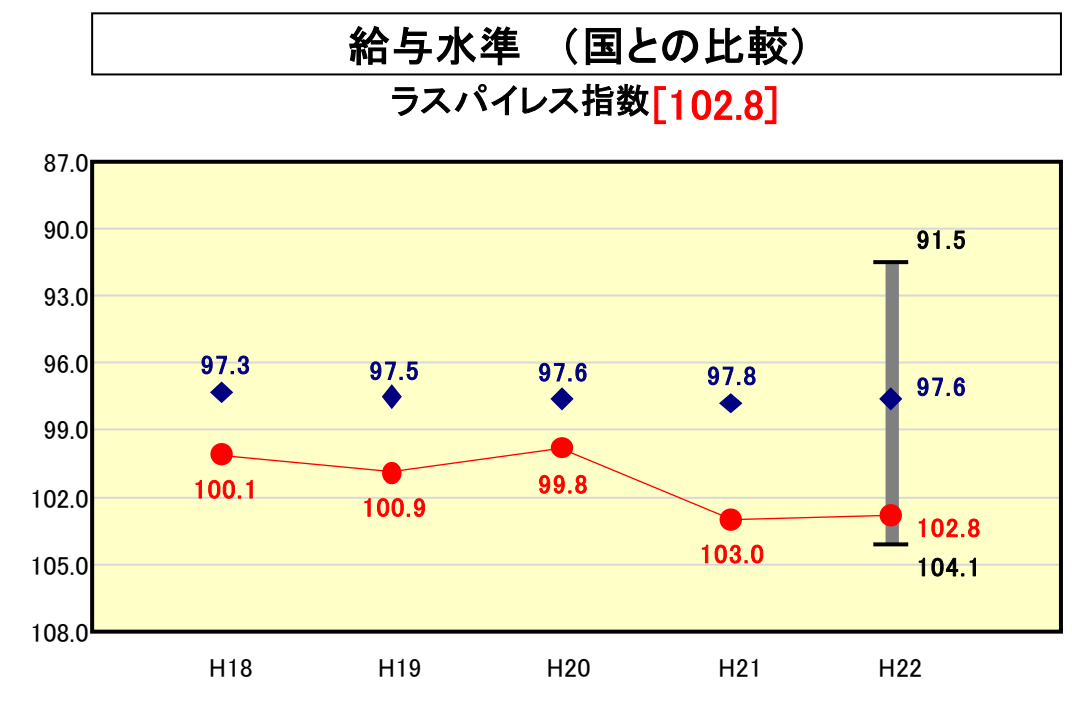
他の自治体に先駆けて人員の削減に取組んできた結果として、類似団体平均値を下回る水準を維持している。
 今後も引き続き事務事業等の効率化を図り、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 20/128 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均値を下回っているのは、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。
 維持補修費については減少したものの、物件費については、臨時職員に係る賃金が増加傾向にあることから、今後も各種保守・点検等の維持管理経費、及び庁舎等公共施設の管理経費の見直し等、物件費、及び維持補修費の抑制に努めるとともに、臨時職員の占める割合が大きい保育所・幼稚園の民営化等について検討を行っていく。



類似団体内順位 126/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と比較し、0.2ポイントの減少となったが、類似団体平均値と比べ依然として高い値で推移している。
 給与構造の見直し以降、総人件費削減の観点から定員削減や時間外手当等の抑制に努めた反面、国が実施していた昇給抑制措置(未実施)や50歳台後半層の職員の給与抑制措置(国6級以上に対し、本市は7級以上)、また昇格等の扱いが異なるため、結果として指数に直結する本給の上昇を招いた。
 今後は、指数も念頭にいた給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

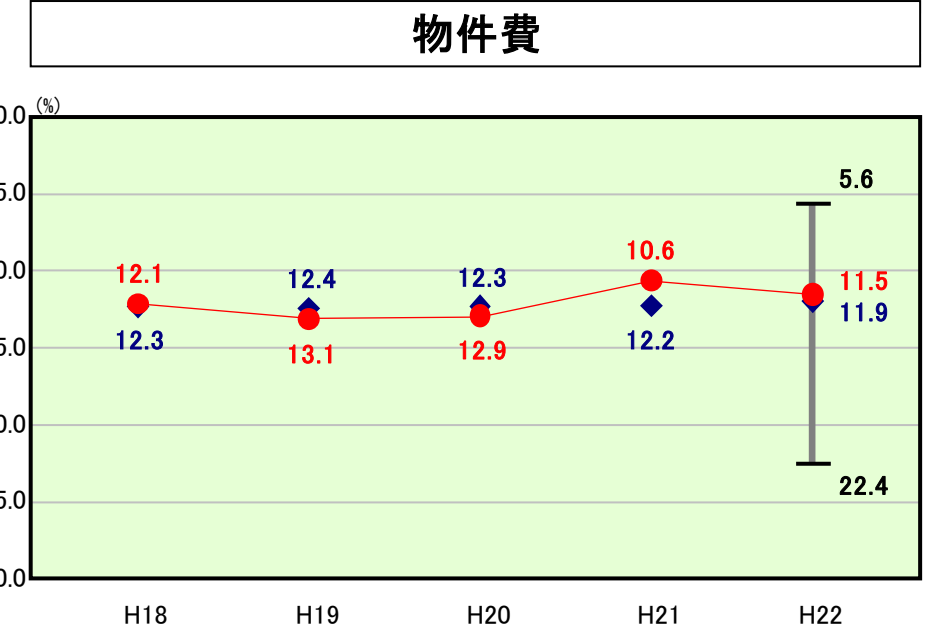
千葉県東金市

経常収支比率の分析

人口	59,404人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	89.34 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	20,088,961千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	19,277,262千円	将来負担比率	50.7 %
実質収支	792,238千円		
標準財政規模	12,185,197千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	15,731,011千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

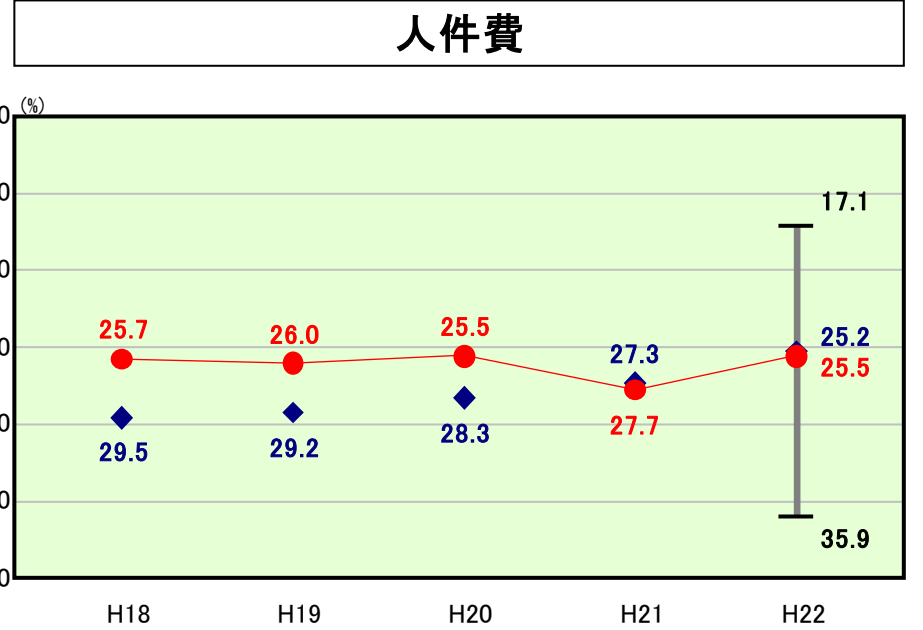
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。



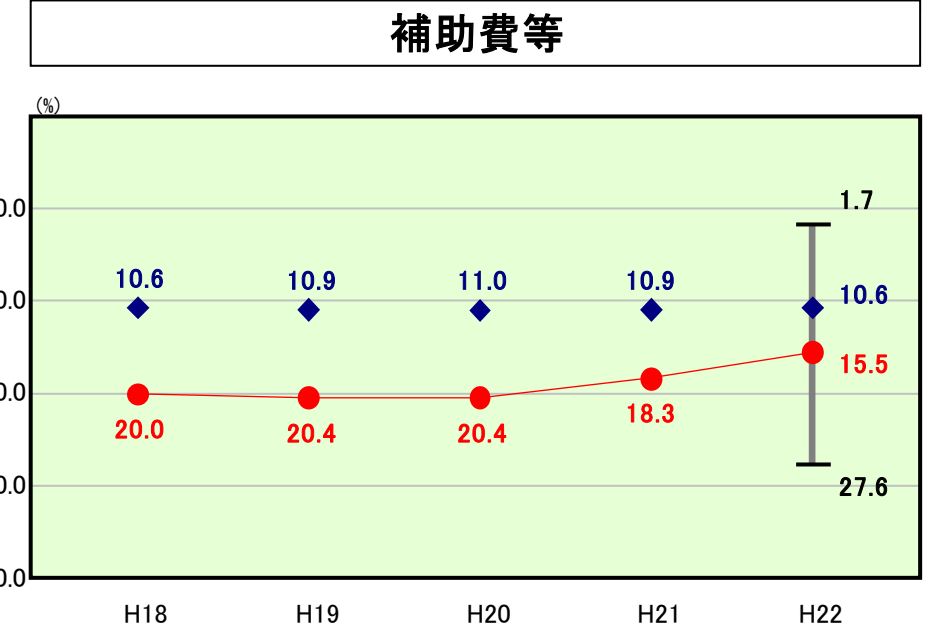
物件費の分析欄

ごみの処理や消防等の業務を一部事務組合により行っている減率要素があるものの、公立保育所などの直営運営に携わる定数外職員の賃金等などにより、類似団体平均値の同程度で推移している。今後も物件費削減に伴い賃金等の増加が予想されるが、引き続き経費削減に努める。



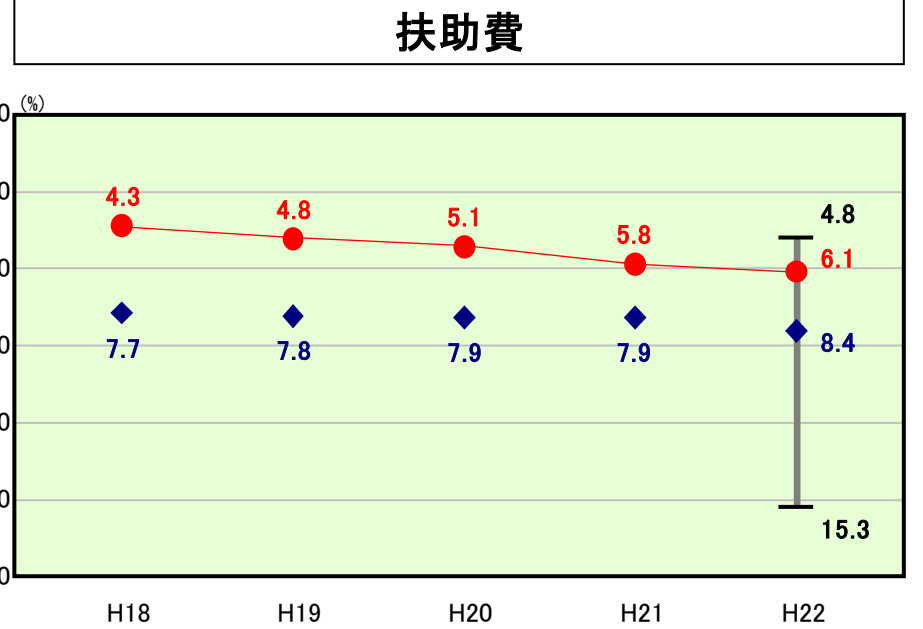
人件費の分析欄

他団体に先駆け人員削減に取り組んできたが、平成20年度まで時限的に実施していた「管理職職員の給与2%カット、管理職手当10%カット」を従来に戻したことにより、平成21年度以降類似団体の平均を上回っている状況にある。今後は、人事評価を反映させた昇格による給与水準の適正化や、早期退職等による職員構成の適正化など、団体の規模に見合った適正な人件費水準を維持するよう努める。



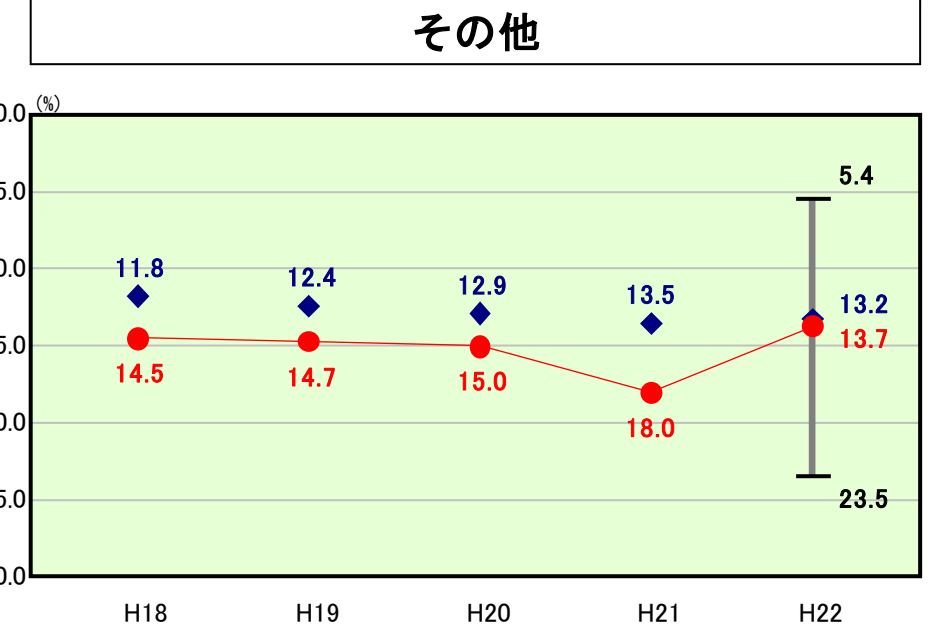
補助費等の分析欄

類似団体の平均値を上回っているのは、ごみの処理や消防等の業務など、多くの一部事務組合を抱えていることがあげられる。補助費等全体の約65%が一部事務組合負担金等であることから、一部事務組合に対して負担金の抑制等の申し入れを、構成団体連名により行っている。今後も補助金等の適正化を推進し、継続的な見直しに努める。



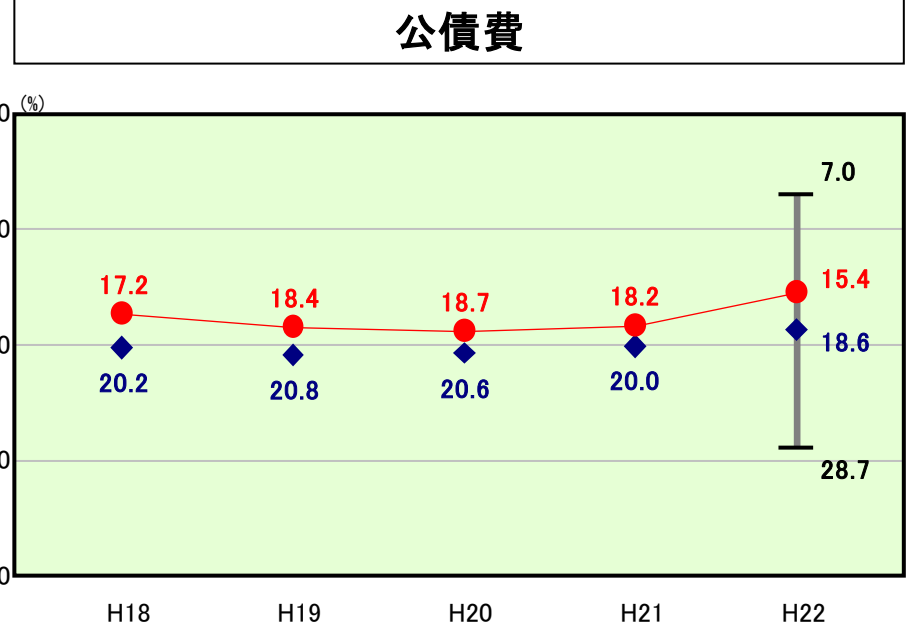
扶助費の分析欄

類似団体平均との比較においては下回る水準を維持しているが、依然として増加傾向にあり、その要因としては、児童福祉費及び生活保護費などの増加があげられる。今後は財政の健全性を確保するため、資格審査や給付の適正化に努めていく。



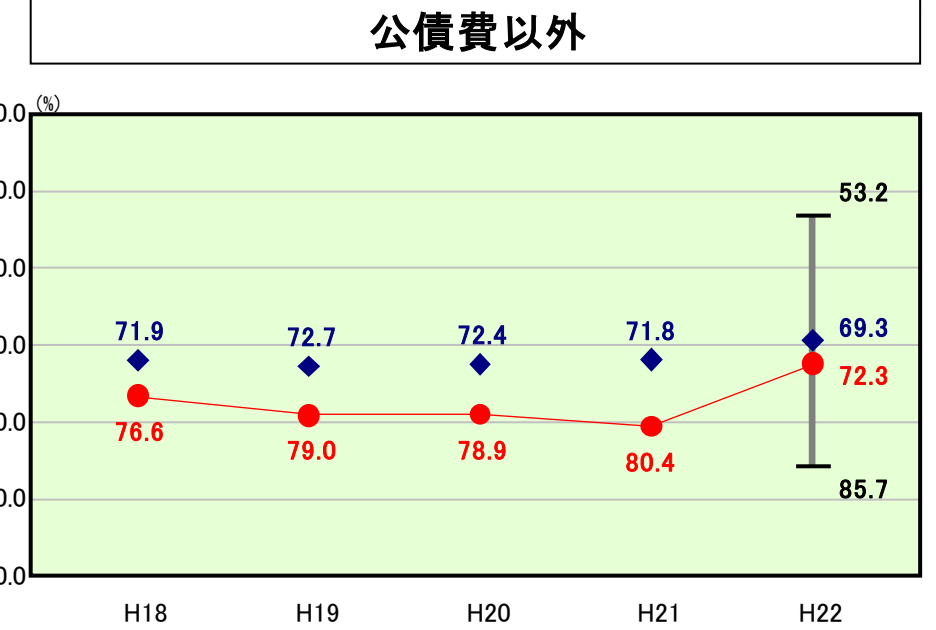
その他の分析欄

類似団体平均値との比較においては上回っている状況であるが、平成22年度は下水道事業特別会計において資本費平準化債の発債により、繰出金が大いに減額した状況である。今後も特別会計の独立採算の原則に基づいた経営方針により、財源補填的な繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

適切な事業の選択など起債に抑制的な財政運営により、公債費、及び人口一人当たりの決算額ともに、類似団体の平均を下回る水準を維持している。過去に発債した大規模施設建設の起債の一部が償還を迎えるなど、平成20年度を境に減少傾向にある。今後は公共事業の実施に当たっては、地方債の活用が不可欠であるため、対象事業費を精査するなど、将来の財政運営の負担とならないよう努めていく。



公債費以外の分析欄

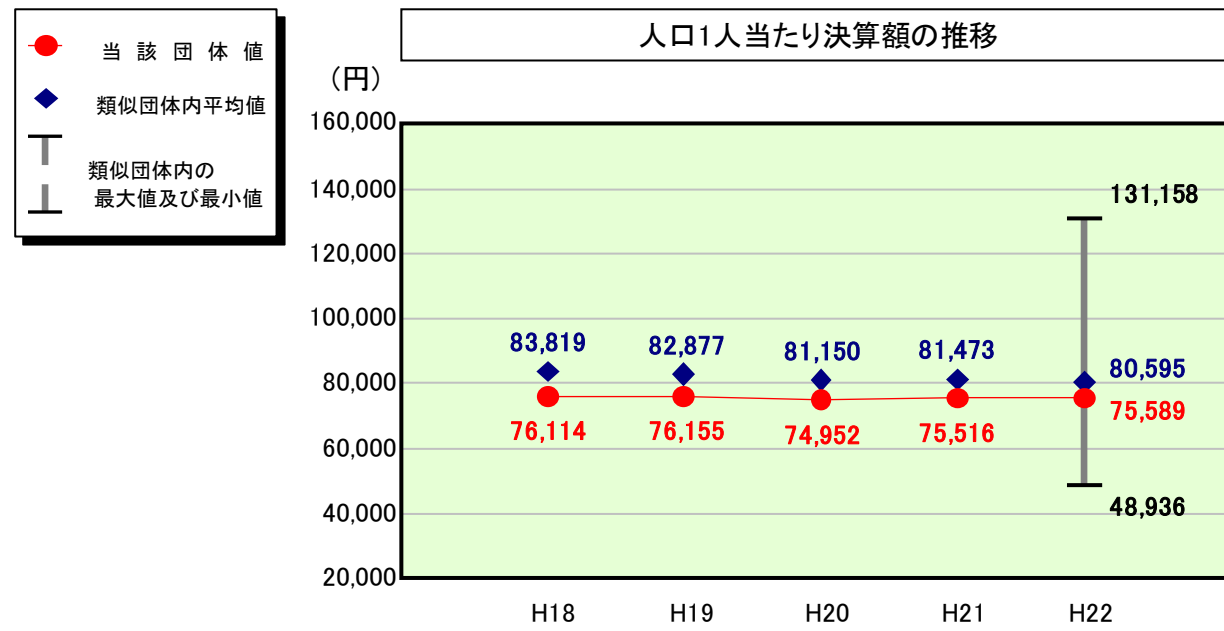
前年度より補助費等、及び繰出金が減額したものの、物件費については微増傾向、扶助費については依然として増加傾向にある。一方では、普通交付税、及び臨時財政対策債の増額、並びに地方税(高額滞納者分)の増額により、公債費以外の経常収支比率は前年度に比べ8.1ポイント減額した。今後は、引き続き市独自の計画である行財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取り組みを通じ経常経費の更なる削減に努めるとともに、徴収体制等の強化、未利用地の売却や利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県東金市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



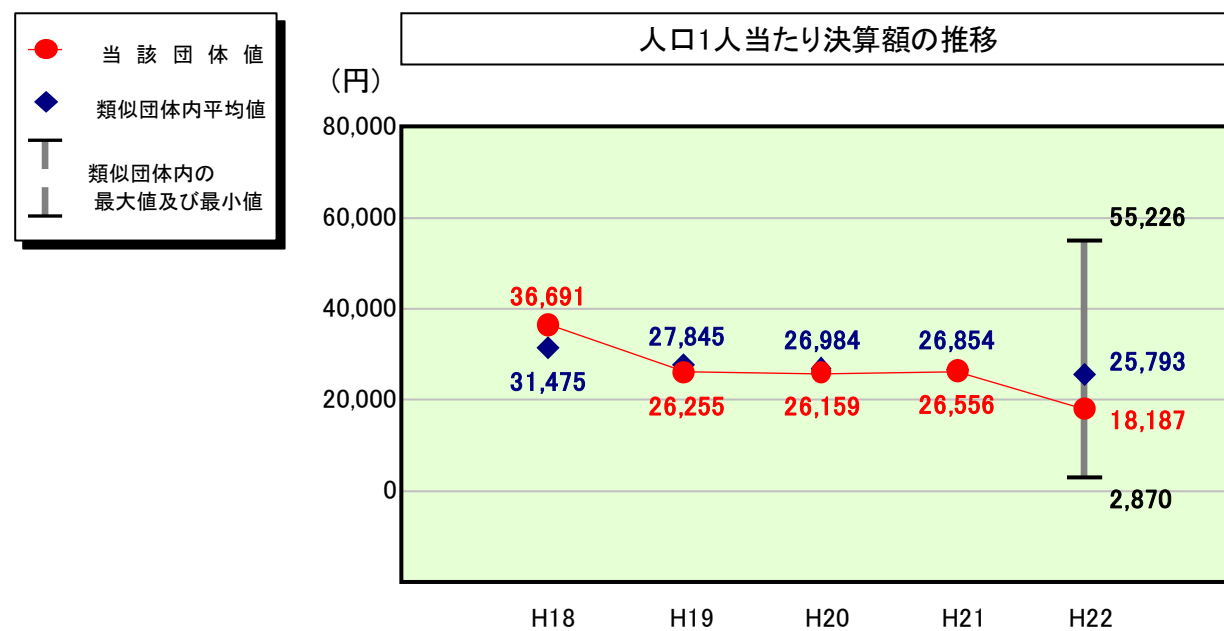
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,555,349	59,850	72,694	▲ 17.7
賃金 (物件費)	277,038	4,664	4,422	5.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	719,399	12,110	6,678	81.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	938	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	227,458	3,829	3,085	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	129,594	2,182	1,563	39.6
▲退職金	▲ 418,527	▲ 7,045	▲ 8,789	▲ 19.8
合計	4,490,311	75,589	80,595	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.92	7.89	▲ 0.97
ラスパイレス指数	102.8	97.6	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

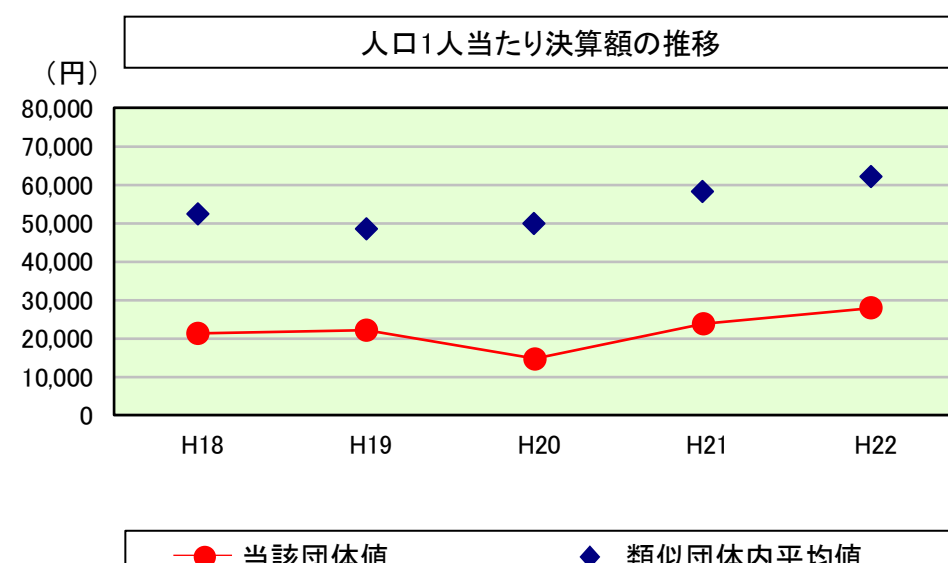


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,978,803	33,311	49,330	▲ 32.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	704,735	11,863	13,420	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	474,741	7,992	3,547	125.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,468	1,540	1,853	▲ 16.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 467,563	▲ 7,871	▲ 4,878	61.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,701,787	▲ 28,648	▲ 37,532	▲ 23.7
合計	1,080,397	18,187	25,793	▲ 29.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

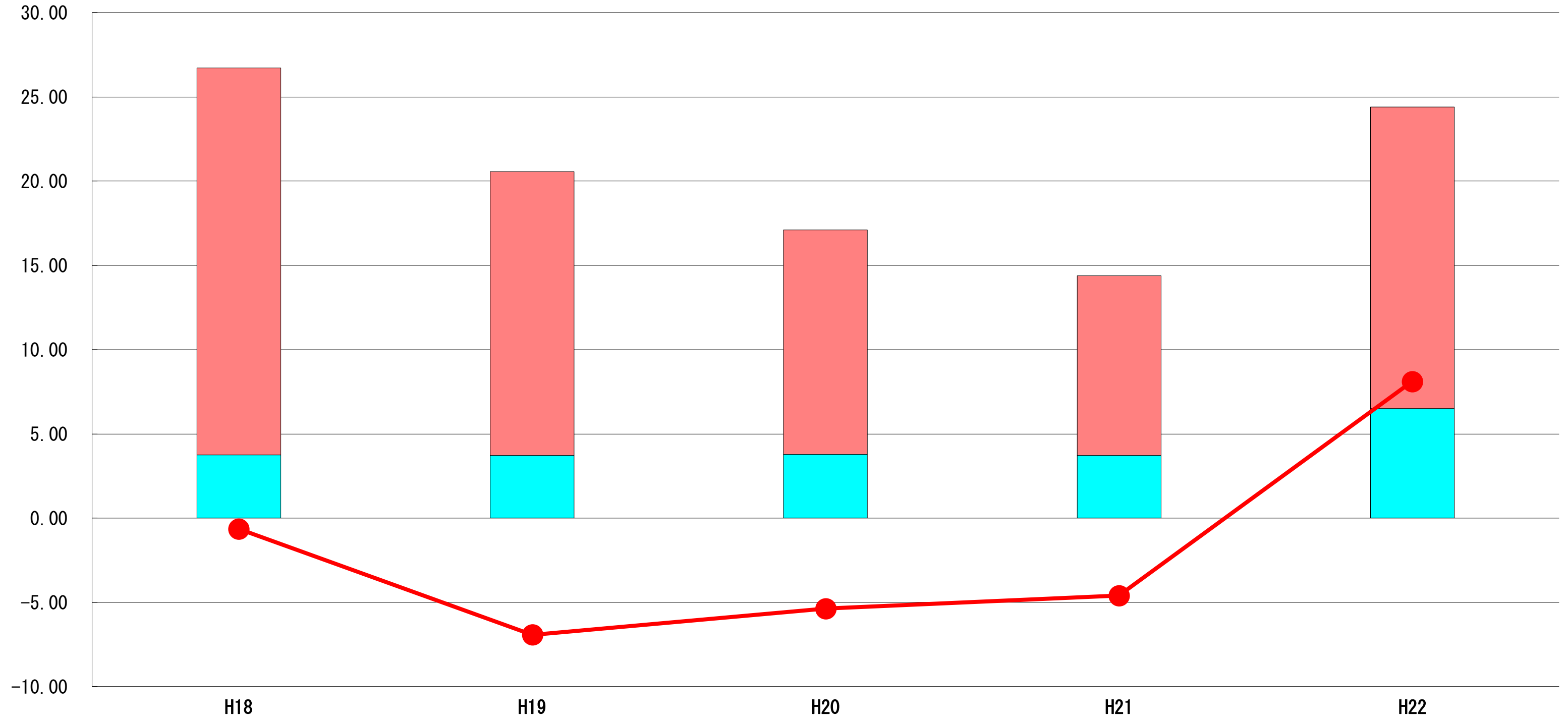
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,284,605	21,345	3.5	52,453	▲ 11.2	14.7
うち単独分	1,041,140	17,300	▲ 1.9	30,509	▲ 12.8	10.9
H19	1,332,175	22,160	3.8	48,408	▲ 7.7	11.5
うち単独分	943,109	15,688	▲ 9.3	26,937	▲ 11.7	2.4
H20	882,198	14,706	▲ 33.6	49,774	2.8	▲ 36.4
うち単独分	777,433	12,960	▲ 17.4	26,739	▲ 0.7	▲ 16.7
H21	1,419,176	23,814	61.9	58,009	16.5	45.4
うち単独分	849,894	14,262	10.0	32,190	20.4	▲ 10.4
H22	1,654,000	27,843	16.9	61,882	6.7	10.2
うち単独分	601,480	10,125	▲ 29.0	32,175	0.0	▲ 29.0
過去5年間平均	1,314,431	21,974	10.5	54,105	1.4	9.1
うち単独分	842,611	14,067	▲ 9.5	29,710	▲ 1.0	▲ 8.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


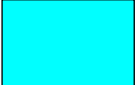

平成22年度

千葉県東金市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.96	16.82	13.33	10.66	17.90
 実質収支額		3.75	3.73	3.77	3.73	6.50
 実質単年度収支		▲ 0.65	▲ 6.93	▲ 5.36	▲ 4.61	8.12

分析欄

本市財政状況の歳入面では、平成22年度決算における市税収入は、高額な固定資産税及び都市計画税の滞納繰越分が納入されたことから市税全体では、前年度比5.0%の増となり、歳出面では、生活保護費や介護給付費等に加え、子ども手当が追加されたことから扶助費が34.9%の増額となったが、数年来の国の緊急経済対策の交付金、及び市独自の計画である財政リフレッシュ・プランの推進の影響もあり、数十年振りに財政調整基金の繰入れを行うことなく予算執行が可能となったことに加え、財政調整基金への積立も行い、実質単年度収支も黒字となったところである。

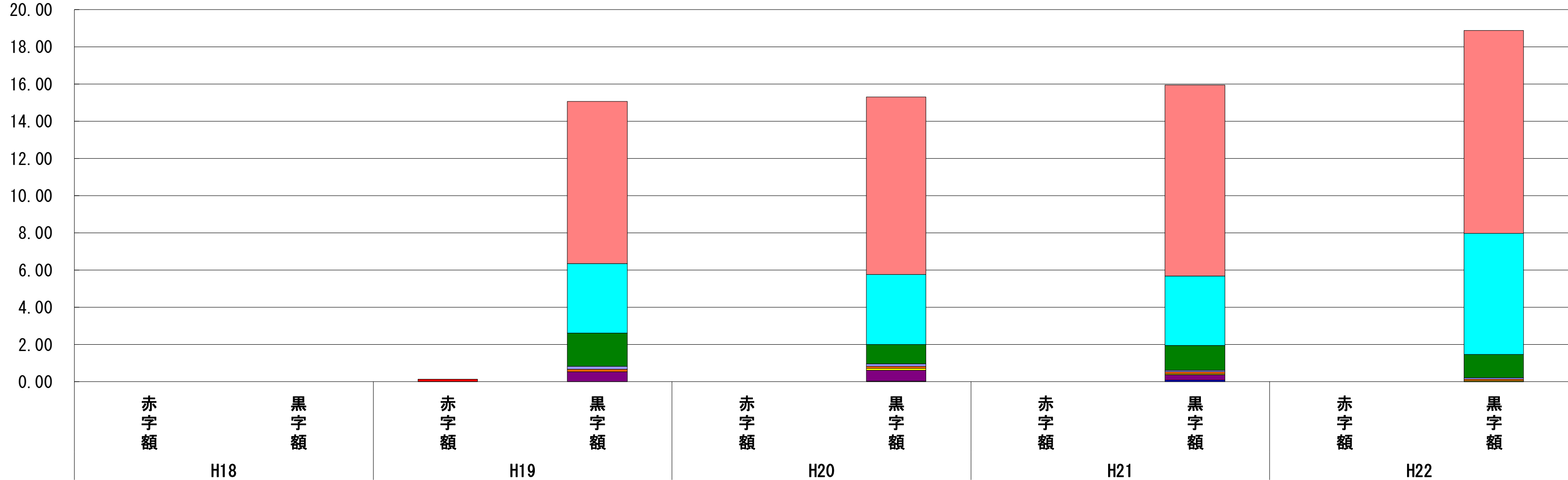
財政調整基金の残高も増額となったところであるが、今般の災害のような不測の事態にも備えるため、今後も「選択と集中」を徹底しながら、後年度に持続可能な財政運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県東金市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
東金市ガス事業会計		-	8.71	9.52	10.27	10.92
一般会計		-	3.73	3.77	3.73	6.50
東金市国民健康保険事業特別会計		-	1.79	1.03	1.34	1.24
東金市下水道事業特別会計		-	0.16	0.14	0.08	0.10
東金市農業集落排水事業特別会計		-	0.13	0.12	0.09	0.06
東金市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.11	0.06	0.05
東金市介護保険事業特別会計		-	0.53	0.57	0.29	0.01
山武郡市予防接種健康被害調査特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.13	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.03	0.08	0.00

分析欄

ガス事業会計については、平成16年度以降普通会計からの繰入実績はなく、その他の特別会計についても普通会計からの繰入はあるものの全体の繰入額は減少傾向であり、標準財政規模比については同率程度で推移している。
 一般会計については、数年来の国の緊急経済対策の交付金、及び市独自の計画である財政リフレッシュ・プランの推進の影響もあり、数十年振りに財政調整基金の繰入れを行うことなく予算執行を行うことができた。

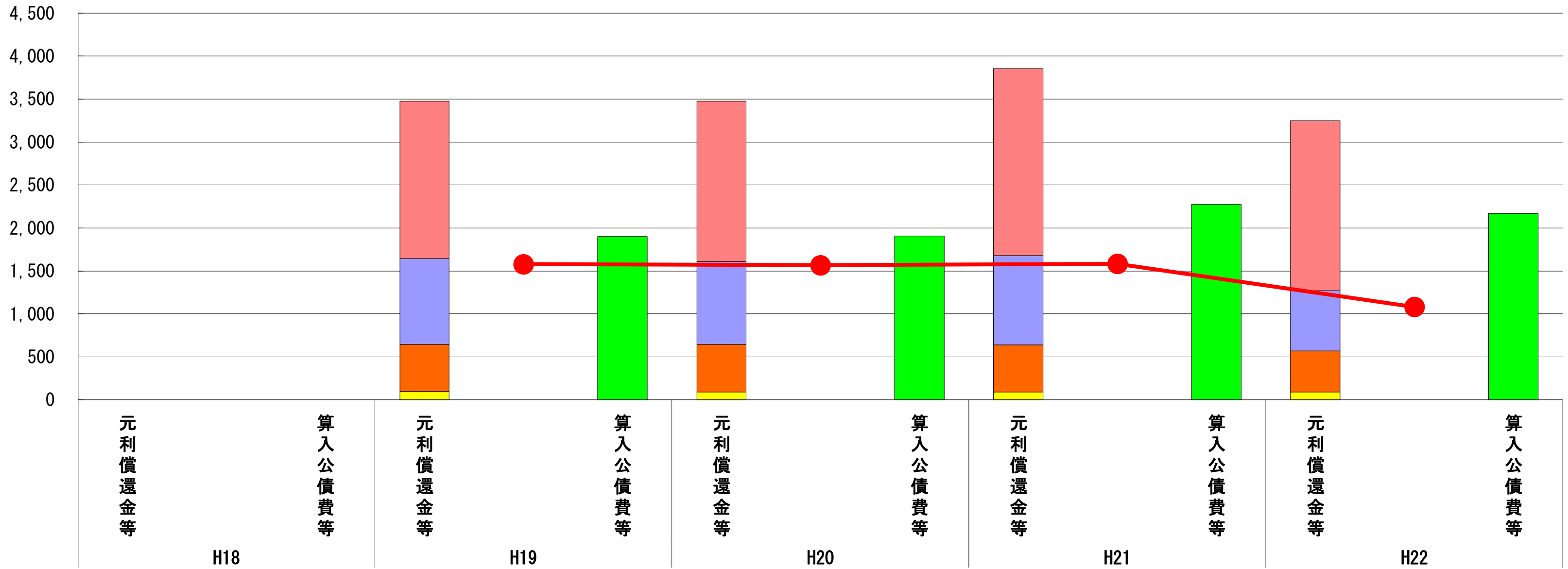
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県東金市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,837	1,867	2,181	1,979	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	994	965	1,039	705	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	550	549	547	475	
	債務負担行為に基づく支出額	-	97	93	90	91	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,899	1,905	2,275	2,170	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,579	1,569	1,582	1,080	

分析欄

公債費（元利償還金）については、過去に発債した大型建設事業に係る地方債の一部償還に加え、公営企業債（下水道事業、農業集落排水事業）の元利償還金に対する一般会計からの繰入金、及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金など減少傾向にある。

算入公債費等については、適切な事業の選択による抑制的な起債の発債の影響もあり減少傾向にあるものの、平成22年度については都市計画税の増額の影響から特定財源については増額している。

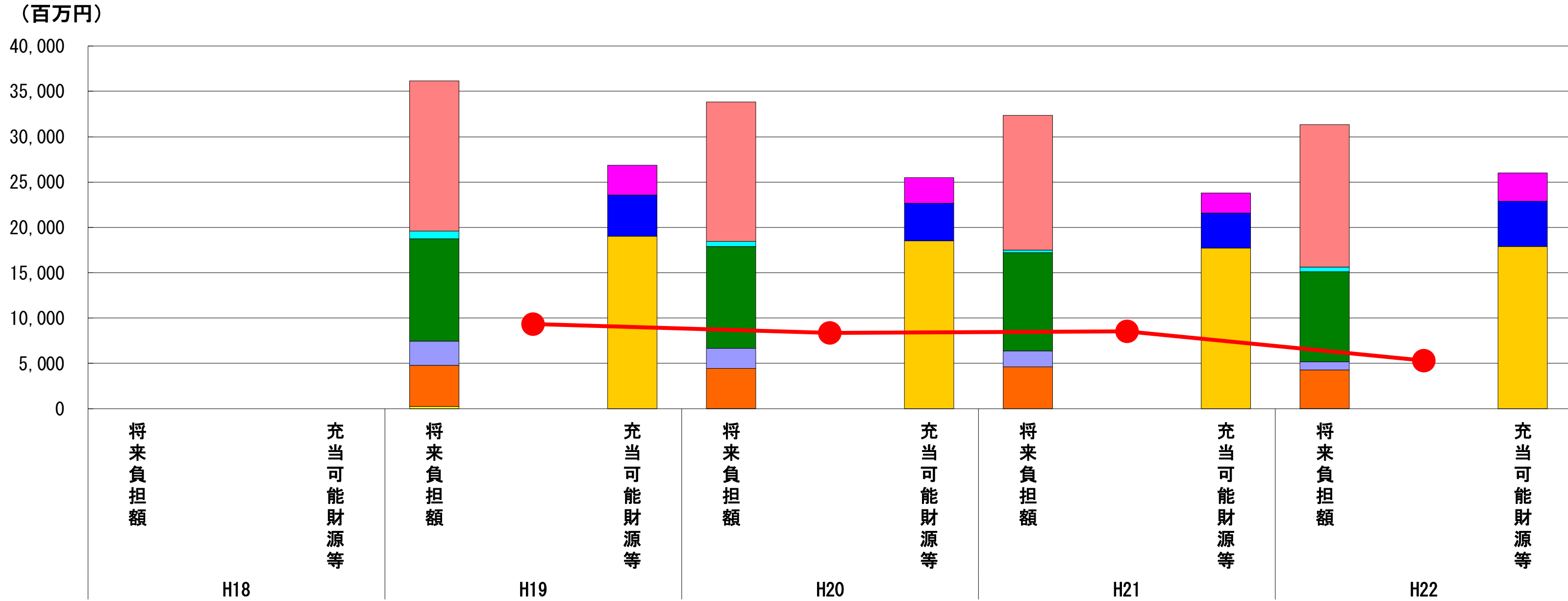
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県東金市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	16,571	15,372	14,885	15,731
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	830	549	268	532
	公営企業債等繰入見込額	-	-	11,339	11,224	10,868	9,878
	組合等負担等見込額	-	-	2,617	2,201	1,736	927
	退職手当負担見込額	-	-	4,544	4,466	4,618	4,276
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	270	10	-	4
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	3,261	2,815	2,212	3,130
	充当可能特定歳入	-	-	4,517	4,131	3,899	5,026
	基準財政需要額算入見込額	-	-	19,049	18,533	17,708	17,875
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	9,343	8,344	8,556	5,316

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高については、病院事業特別会計の発債により平成22年度以降増加傾向にある、また旧組合立国保成東病院の解散に伴い、その負担金として債務負担行為に基づく支出予定額が平成22年度増額しているが、反面組合等負担見込額については減少、併せて一部事務組合の地方債現在高の減少に伴い組合等負担等見込額は減少傾向にある。

充当可能財源等については、財政調整基金の増額による充当可能基金の増額、及び都市計画税(高額滞納者分)の増額による充当可能特定歳入の増加により、増加傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。